



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノメディカ
コード番号 6678 URL <http://www.TechnoMedica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部長 (氏名) 野田 哲

TEL 045-948-1961

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,307	8.6	1,032	8.9	1,032	8.9	676	12.1
26年3月期第2四半期	3,965	7.8	947	19.9	948	19.9	602	19.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	77.19	—
26年3月期第2四半期	68.83	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,983	11,534	82.5
26年3月期	13,845	11,147	80.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,534百万円 26年3月期 11,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,019	11.3	2,302	6.8	2,306	6.8	1,447	6.8	165.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	8,760,000 株	26年3月期	8,760,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	58 株	26年3月期	58 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,759,942 株	26年3月期2Q	8,760,000 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、経済・金融政策の効果等により緩やかな景気回復基調で推移したものの、消費増税や天候不順の影響等による消費の落ち込み、エネルギー価格の上昇懸念等のマイナス要因も多く、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

国内医療業界においては、平成26年4月1日の診療報酬改定が0.1%のプラス改定であったものの、消費税引き上げに伴うコスト補填分を除けば実質1.26%のマイナスであることから、この改定による影響を見きわめようと、医療施設において設備投資を抑制する動きが見られるなど、厳しい状況が続きまして。

このような経営環境の中で、当社では採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFID、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFIDに加え、健診施設・クリニック向けの卓上型採血管準備装置BC・ROBO 6を前期より製品ラインナップに追加し、積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,307,819千円(前年同期比8.6%増加)となりました。国内市場・海外市場ともに、第2四半期の後半に予定されていた採血管準備装置の販売が順調に進捗したことから、売上高は前年同期比増となりました。また、当第2四半期累計期間の総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比1ポイント増加し7.4%となりました。

利益面に関しては、売上原価の増加により売上総利益は2,110,210千円(前年同期比0.04%減少)、研究開発費の下期へのずれ等があったこと等により販売費及び一般管理費は1,078,088千円(前年同期比7.3%減少)となり、営業利益は1,032,122千円(前年同期比8.9%増加)、経常利益は1,032,538千円(前年同期比8.9%増加)、四半期純利益は676,145千円(前年同期比12.1%増加)となりました。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置

当第2四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は2,017,368千円(前年同期比17.9%増加)となりました。

第2四半期の後半に大型案件が集中したことにより売上高は好調に伸長し、国内市場においては1,866,661千円(前年同期比17.7%増加)、海外市場においては150,707千円(前年同期比20.2%増加)となりました。

・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は229,350千円(前年同期比30.4%減少)となりました。

大手製薬会社向け電解質分析装置のスポット売上が前期にあったため、国内市場の売上高は209,285千円(前年同期比32.3%減少)、海外市場の売上高は20,065千円(前年同期比3.1%減少)となりました。

・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,995,469千円(前年同期比7.5%増加)となりました。

装置の累計販売台数の増加により、消耗品の売上は国内外ともに堅調な推移を続け、国内市場における売上高は1,848,901千円(前年同期比5.9%増加)、海外市場における売上高は146,568千円(前年同期比34.2%増加)となりました。

・その他

当第2四半期累計期間において、その他の売上高は65,629千円(前年同期比4.8%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は13,983,970千円となり、前事業年度末比138,018千円増加しました。これは主に、売上債権の回収が順調に進んだこと等により、現金及び預金が665,893千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は2,449,401千円となり、前事業年度末比249,049千円減少しました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が164,416千円減少、平成26年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が98,873千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は11,534,568千円となり、前事業年度末比387,067千円増加しました。これは配当金289,078千円による減少があった一方、四半期純利益が676,145千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は82.5%となり、前事業年度末比2ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は4,997,855千円となり、前年同四半期累計期間比1,131,609千円の増加(前事業年度末比605,619千円の増加)となりました。

営業活動の結果、962,439千円の資金増加(前年同四半期累計期間は298,807千円の資金増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1,032,538千円、売上債権の減少額が409,927千円になった一方、仕入債務の減少額98,873千円、法人税等の支払額507,732千円があったことによるものであります。

投資活動の結果、68,063千円の資金減少(前年同四半期累計期間は86,797千円の資金減少)となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出60,273千円があったことによるものであります。

財務活動の結果、288,756千円の資金減少(前年同四半期累計期間は265,382千円の資金減少)となりました。これは、配当金の支払額288,756千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日付の平成26年3月期決算短信で発表した平成27年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,062	6,784,955
受取手形	783,984	714,068
売掛金	3,434,973	3,094,961
商品及び製品	1,543,019	1,433,554
仕掛品	90,757	104,593
原材料及び貯蔵品	68,120	78,699
前払費用	9,984	17,556
繰延税金資産	130,017	129,220
その他	3,967	453
貸倒引当金	△75,348	△75,887
流動資産合計	12,108,540	12,282,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	892,800	892,800
減価償却累計額	△435,422	△450,222
建物(純額)	457,377	442,577
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	△3,178	△3,237
構築物(純額)	898	840
機械及び装置	148,500	158,650
減価償却累計額	△10,116	△30,189
機械及び装置(純額)	138,383	128,460
工具、器具及び備品	103,129	110,646
減価償却累計額	△66,907	△72,524
工具、器具及び備品(純額)	36,222	38,121
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,420,208	1,397,326
無形固定資産		
特許権	2,025	1,684
商標権	866	766
ソフトウェア	31,478	31,736
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	35,547	35,365
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	148,016	137,300
長期未収入金	65,896	35,746
その他	126,128	124,291
貸倒引当金	△65,896	△35,746
投資その他の資産合計	281,655	269,101
固定資産合計	1,737,411	1,701,794
資産合計	13,845,952	13,983,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492,992	1,394,119
未払金	175,973	111,061
未払法人税等	518,523	354,107
未払消費税等	19,799	87,923
未払費用	54,321	71,667
預り金	8,673	27,052
賞与引当金	112,000	116,682
役員賞与引当金	29,000	—
その他	1,129	1,287
流動負債合計	2,412,414	2,163,900
固定負債		
役員退職慰労引当金	220,685	227,485
製品保証引当金	56,100	48,719
その他	9,251	9,296
固定負債合計	286,037	285,501
負債合計	2,698,451	2,449,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	9,109,897	9,496,965
自己株式	△122	△122
株主資本合計	11,147,500	11,534,568
純資産合計	11,147,500	11,534,568
負債純資産合計	13,845,952	13,983,970

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,965,670	4,307,819
売上原価	1,854,554	2,197,608
売上総利益	2,111,116	2,110,210
販売費及び一般管理費	1,163,600	1,078,088
営業利益	947,515	1,032,122
営業外収益		
受取利息	728	757
受取配当金	—	27
その他	527	412
営業外収益合計	1,255	1,197
営業外費用		
支払利息	544	45
保険解約損	—	736
営業外費用合計	544	781
経常利益	948,226	1,032,538
税引前四半期純利益	948,226	1,032,538
法人税、住民税及び事業税	340,244	344,879
法人税等調整額	5,004	11,512
法人税等合計	345,249	356,392
四半期純利益	602,977	676,145

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	948,226	1,032,538
減価償却費	23,381	44,756
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,520	6,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,922	△29,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	4,682
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△29,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,500	△7,380
受取利息及び受取配当金	△728	△785
保険解約損益 (△は益)	—	736
支払利息	544	45
売上債権の増減額 (△は増加)	655,266	409,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,222	85,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△557,905	△98,873
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,364	24,865
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,929	25,678
小計	759,184	1,469,431
利息及び配当金の受取額	728	785
利息の支払額	△544	△45
法人税等の支払額	△460,561	△507,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,807	962,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,290	△60,273
有形固定資産の取得による支出	△9,025	△6,091
無形固定資産の取得による支出	—	△4,025
差入保証金の差入による支出	△8,437	△1,915
差入保証金の回収による収入	956	1,519
保険積立金の解約による収入	—	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,797	△68,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△265,382	△288,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,382	△288,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,373	605,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,919,618	4,392,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,866,245	4,997,855

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医療機器及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。